

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092061	栃木県	日光市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務	○	雇業務の道開き補完及び再任用で対応。	32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	7	4	57.1%	庁舎併設1、複合施設検討1、マネジメント計画における検討1	1	は職員の確保、公益制度が重要で、専任での指定管理者制度導入のメリットが低いことから、他施設との一体化が指定管理者の導入の検討が必要。	58.3%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	32	24	75.0%	導入のメリットを検討中	0		58.5%	46.9%
プール	4	1	25.0%	休止予定2、マネジメント計画における廃止検討1	0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休業施設 (庁舎、指定管理者)	4	2	50.0%	導入予定2	0		84.5%	87.8%
休業施設 (公民館等、山・山の堂等)	10	9	90.0%	休止1	0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	4	3	75.0%	導入検討中1	0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	8	2	25.0%	施設の維持管理のため	0		64.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	3	3	100.0%		0		49.0%	41.7%
公営住宅	30	0	0.0%	指定管理者制度あるいは管理代行制度導入の比較検討中	0		8.8%	13.8%
駐車場	26	8	30.8%	施設の維持管理のため	0		32.2%	38.0%
大規模公園、茶場等	1	1	100.0%		0		25.9%	22.0%
図書館	3	3	100.0%		0		17.2%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園)	1	1	100.0%		0		28.8%	28.0%
公民館、市民会館	21	0	0.0%	直営2、庁舎併設15、管理委託4	15	庁舎と併設されているため、指定管理者制度が馴染まない。	27.8%	22.2%
文化会館	3	2	66.7%	マネジメント計画における方向性検討中	0		56.6%	51.1%
合宿所、研修所等 (夏かき等の夏をむく)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	5	5	100.0%		0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	事務室併用1、移転予定1、複合管理1	1	職員の事務室として併用中	53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	51	0	0.0%	学校側との調整が必要	0		22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.6%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	平成38年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
43.3%	2.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→

検討状況

未実施

→

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合		
93.3%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体